

## 住生活基本計画の具体的な施策案と成果指標

基本方針	施策展開の方向	具体的な施策
良質な住宅ストックの形成	既存住宅の省エネ改修の促進	国・鳥取県の補助制度の周知
		鳥取県の相談窓口の周知
	既存住宅の耐震化の促進	無料耐震診断の実施
		耐震改修等に関する補助事業の実施
	既存住宅の流通・活用促進	空き家の発生抑制のための高齢者世帯等に対する意識啓発
		空き家の流通促進のための補助事業の実施
		関係団体等と連携した空き家・空き地バンク制度の改善
		関係団体等と連携した空き家の流通・活用促進のための施策の検討
	マンションの適正管理の推進(マンション管理適正化推進計画)	マンションの実態把握
		マンション管理適正化指針に基づく助言・指導等の実施
管理組合や区分所有者に対する意識啓発		
マンション管理計画認定制度の運用		
誰もが安心して暮らせる住まいの確保	住宅確保要配慮者の居住の安定の確保	関係団体と連携した重層的な住宅セーフティネットの構築
		セーフティネット住宅に対する補助事業の実施
		住宅や建築物のバリアフリー化の推進
	市営住宅の供給と管理	適切なストック管理の実施
		鳥取県住宅供給公社への管理業務の委託の実施
安心・安全で住みやすい住環境の形成	既存住宅の耐震化等の促進	無料耐震診断の実施(再)
		耐震診断等に関する補助事業の実施(再)
		ブロック塀の撤去等に関する補助事業の実施
		アスベスト撤去支援事業の実施
	空き家の適切な管理	空き家所有者に対する意識啓発
		空き家の適切な管理方法の周知
		管理不全空家等及び特定空家等への助言・指導等の実施
	空き家の除却の推進	除却促進のための施策の検討
		行政代執行の検討
		跡地の活用の促進
	良好な景観の形成	景観計画に基づく施策の推進
		町家の保存・活用のための補助事業の実施
	まちなか居住の推進	まちなかにおける空家等活用促進区域の設定及び空家等活用促進指針の策定の検討
災害危険住宅の移転の推進	がけ地近接等危険住宅移転事業の実施	

成果指標	基準値(R4年度)	目標値(R10年度)	目標値設定根拠
住宅の耐震化率	約87%(R2年度末)	約94%(R7年度末)	米子市耐震改修促進計画の目標値と同じ。
耐震改修等に関する補助事業の認知度	12%	24%	倍増を目標とする。
公民館講座や自治会の勉強会等の実施回数	1回	30回(累計)	5年間で市内29地区すべてで実施することを目標とする。
空き家・空き地バンクの申込件数	29件	150件(累計)	
空き家・空き地バンクの登録件数	8件	75件(累計)	15件/年を目標とする。(ほぼ倍増)
空き家・空き地バンクの成約件数	6件	50件(累計)	10件/年を目標とする。(ほぼ倍増)
マンションの実態把握の割合	57%(R5)	100%	すべてのマンションの実態把握を目標とする。
マンション管理セミナーの開催回数	—	5回(累計)	1回/年の開催を目標とする。
セーフティネット住宅家賃補助件数	2件	14件	現時点で補助件数4件であることから、2件/年ずつ増加を目標とする。
住宅の耐震化率(再)	約87%(R2年度末)	約94%(R7年度末)	米子市耐震改修促進計画の目標値と同じ。
耐震改修等に関する補助事業の認知度(再)	12%	24%	倍増を目標とする。
管理不全空家等及び特定空家等の除却件数	8件	175件(累計)	国の住生活基本計画における目標値(市区町村の取組により除却等がなされた管理不全空家数)から算出。